

## 現代における相対的過剰人口について：不安定就業層の展開による宇野理論の批判を通して

中野, 元

<https://doi.org/10.15017/2920627>

---

出版情報：経済論究. 56, pp.33-82, 1983-01-31. 九州大学大学院経済学会  
バージョン：  
権利関係：

# 現代における相対的過剰人口について

——不安定就業層の展開による宇野理論の  
批判を通して——

中 野 元

## 目 次

問題の所在

1. 不安定就業層概念について
    - (1)従来の議論における不明瞭な点
    - (2)マルクスの過剰人口規定
    - (3)不安定就業層概念について
  2. 不安定就業層に関する諸理論の検討
  3. 現代における相対的過剰人口
    - 失業・不安定就業層の累積的増大——
    - (1)高度経済成長期の資本蓄積と相対的過剰人口
    - (2)74・5年恐慌後の資本蓄積と相対的過剰人口
- おわりに

## 問 題 の 所 在

宇野理論にあつては、1970年代におけるスタグフレーションを資本の絶対的過剰生産規定という基本概念で解明しようとしている。それはいわば原理規定を現代に生かすという形で行なわれている。したがって、その内容においても、1960年代後半から恐慌・スタグフレーションへの過程を、「完全雇用」・労働力人口の枯渇化→労賃騰貴・利潤率の急激な低下を中心に説明する<sup>3)</sup>。

確かに、60年代以降労賃上昇は生じた。ただ、それを引き起こした基本的原因が「完全雇用」・労働力不足に求められていくことには問題がある。また同様に、労賃騰貴が資本の過剰生産・スタグフレーションの基本原則であったの

かどうか問題である。というのも、高度経済成長期にあっては、労働運動の高揚における制限もあって、労賃上昇は多分に生産性上昇の範囲内におさえられていたからである。それ故、その生産性上昇は何によって制限づけられたのかがむしろ問題とされねばならない。その場合、私は労賃コストによる圧迫よりはむしろ、高度成長期全般に貫いてきた大量生産による強蓄積そのものに、したがって需給ギャップによる商品の過剰生産、実現問題に求められねばならないと考える。ただ、この論証を行なう前に、まず本稿では、労賃騰貴をもたらした基本的原因とされる、高度経済成長過程での「完全雇用」・労働力不足論について検討する。

そこで、宇野理論における労働力不足に関する説明をみてみよう。

「未熟練労働力の供給源……日本ではそれが農業人口の急激な減少という形で農業部分から多量に取り込むことができた。それが、1970年代くらいになって、大体ストップしかけたというのが重大な問題であろうと思います。」<sup>2)</sup>

「たしかに今まで周辺部分をどんどん取り込んでくることにより発展してきたが、それを取り込むところがなくなってしまった……」<sup>3)</sup>

「そういう周辺部分が取り込まれる前にすでに取り込まれ、エスタブリッシュされた労働者に対するマニピュレーションもうまくいっていたわけです。まだ下がいる間は、ですね。それがなくなってきたことによつてうまくいかなくなっている。」<sup>4)</sup>

ここでは、資本主義が周辺部＝農業人口を取り込むことによつて高度経済成長が支えられてきたこと、また逆に、その周辺部＝農業人口の流出が枯渇化してきたことに今日の経済破綻の原因があること、以上が明示されている。こうして、以下のように結論づけられるようになる。

「この高成長のなかで、いわゆる完全雇用がほぼ達成されるとともに、労賃水準のいちじるしい向上があった」<sup>5)</sup>

「農村からの人口吸収余力に富んでいた日本……労働市場の供給の弾力性に

たいし、資本の蓄積が過剰となる傾向が1960年代をつうじてしだいに先進資本主義国に共通の問題となっていた」<sup>6)</sup>

このような完全雇用＝資本の絶対的過剰生産の展開のもつ問題点は、農業人口の吸収がそのまま労働力人口供給の枯渇につながるということ自体にある。周辺部論的な見方は、その典型をなしている。

資本主義的生産様式は、その自立的運動の基礎を労働力人口の再生産に、相対的過剰人口の再生産（農村における潜在的過剰人口の流出と都市における流動的、停滞的過剰人口の増大）に有している。したがって、上記の宇野理論に対する批判点は、まず第一に、農業人口の流出が現実に枯渇していったのかどうかにある。それと同時に、第二には、農業労働力から独立した都市労働力（特に停滞的過剰人口）の再生産条件が高蓄積過程の進行とともに、いかにより一層拡大・発展していったのか、を検討しなければならない。

この検討を行なう場合、従来から展開されてきた相対的過剰人口論の諸見解のなかでの本稿の位置を明示しておく必要がある。

戦前において、日本の低賃金を構造的に解明したのは、周知の如く山田盛太郎氏による「半隷農的小作料と半隷奴的労働賃金の相互関係」規定であった。しかし、このいわば講座派理論は、高木督夫氏<sup>7)</sup>が言われるように、日本の構造的特徴を基底的に解明したとはいえ、資本蓄積にともなう労働力群の再生産条件の形成、特に「農業労働力から切断されたそれ自体としての労働力再生産条件と労働力価値」<sup>8)</sup>の形成という問題を欠いていた。そのため、戦後は労働力群の再生産条件の解明という点からする停滞的形態を中心とした相対的過剰人口の形成、拡大再生産の研究が進められた。ただ、高木氏は、高度経済成長＝強蓄積の進行下では、その量的役割は十分に評価されながらも、「農村過剰人口」、「都市過剰人口」の再生産は弱体化していると結論づけられた。この点について、実証的に過剰人口の増加傾向とその強蓄積下で果たした役割を強調されたのが、大木一訓氏<sup>9)</sup>であった。大木氏は、その展開に際して、江口英一氏の創出された不安定就業層規定を現代の過剰人口を解明するための新たな規定として積極的に取り上げている。しかし、不安定就業層を過剰人口といかに関

連させて把握するののかということについては、今でも多くの曖昧さがあると言わざるを得ない。その意味では、現在この問題の解明は重要である。それによってはじめて、従来の過剰人口論も現代における科学的有効性を十分に発揮し得るものになり得るからである。

したがって、本稿では、基本的には高木、大木両氏の問題提起を基礎としながら、まず多くの曖昧さを持つ不安定就業層概念を検討する。その上で次に、現代の過剰人口の再生産問題を実証的にも解明したい。そして、このことによって、宇野理論の「完全雇用」、労働力不足論の批判を達成したい。

〔注〕

- 1) 高須賀義博氏は氏の著『現代資本主義とインフレ』（1981, 岩波書店）のなかで次のように言われる。「産業予備軍の存在が資本制経済の存立にとって不可欠であることを証明したのはマルクスの不滅の功績であるが、それと同時に産業予備軍が枯渇したばあい資本制経済はどういう事態におちいるかを原理的に問題にしたのもまたマルクスであった。それをマルクスは資本の絶対的過剰生産として把握する」(p. 210), 「完全雇用下における資本の過剰蓄積を剰余価値生産に対する資本の絶対的過剰として把握したマルクスの立論は決定的に重要であり、……この議論をスタグフレーションを理解するための基本概念として復活せしめようと思う」(p. 211) 私は、資本の絶対的過剰生産規定は、その論理的意味において重要なのであって、現実性を持ち得ない規定であると考えている。したがって、19世紀の自由競争段階であれ現代のスタグフレーションであれ、労賃騰貴→資本の絶対的過剰生産規定は現実性において成り立たないと思う。なお、資本の絶対的過剰生産規定については、『経済論究』第54号「資本の絶対的過剰生産規定の意義と限界」拙稿を参照のこと。
- 2) 伯尚美, 佐美光彦, 石川経夫編『マルクス経済学の現代的課題』（1981, 東大出版会）p. 97.
- 3) 4) 同上, p. 99.
- 5) 大内力編『現代の景気と恐慌』（1978, 有斐閣選書）p. 223.
- 6) 伊藤誠『現代の資本主義』（1981, 新地書房）p. 212. また、高須賀氏は前掲書の中で、「インフレーションをひきおこした政府の積極的有效需要拡大政策……は、政府自身の再生産外的消費を増やす直接的効果とその波及効果によって、生産のためのポテンシャルティ（労働と資源）を急速に枯渇させてゆく……完全雇用の達成という点においてケインズ政策は過度の成功をおさめたといつてよい」(p. 219-220) と述べる。
- 7) 高木督夫『日本資本主義と賃金問題』（1974, 法政大学出版局）参照。

8) 同上, p. 27.

9) 大木一訓『雇用・失業の経済分析』(1979, 大月書店) 参照。

## 1. 不安定就業層概念について

### (1) 従来の議論における不明瞭な点

不安定就業者層規定に関しては、それが相対的過剰人口であるという点で従来共通していた。しかし、それでは、マルクスの規定した過剰人口の三つの形態とどのように関連するののかということになると、様々に異なっている。このような諸見解の相違については、大きく分けて二つに区別することができる。

その第一は、不安定な就業の「状態」・雇用の「不安定性」でとらえる場合である。第二は、不安定な就業を内容とした雇用形態（たとえば日雇、臨時雇用、パートタイマー等々）でとらえる場合である。従来、この二つは非常に混乱されて使われていたように思われる。逆に言えば、そのことが過剰人口の形態規定の解明をより困難にしていたとも言える。本稿は、基本的に第二の場合に立脚している。というのも、雇用形態における実在的基礎を明らかにすることによって、不安定就業層概念も明確に位置づけられ得ると考えるからである。

そこで、第一の場合についてみてみよう。この立場の基本は、高木督夫氏<sup>9)</sup>にあるように思われる。というのも、高木氏は相対的過剰人口一般についての理論化をはかり、その規定によって不安定就業層を把握しようとしているからである。したがって、この立場と第二の場合との違いは、不安定就業層を相対的過剰人口一般の問題から解くのか、それとも停滞の形態において把握するのかということになる。高木氏は、相対的過剰人口一般について、(1)標準的現役労働者に比してのより一層の窮乏と、(2)資本の需要に応じうる可動性の二つを産業予備軍の要件として規定する。そして、その上で潜在失業を強調する。この規定は、標準的現役労働者と開差を有する中小資本の労働者と、大資本の労働者でも一般の労働者に対し極端に差別され劣悪な条件下にある従業者・臨時工、さらに家内労働者とのかわり方で重視される。ある意味では、現代の停滞

的過剰人口を意識した潜在失業規定ともいえる。しかし、他方では、それは産業予備軍の第二の要件とのかかわりで、労働異動を示すものになる。つまり、総括的労働条件の格差のため、有利な条件を求めての労働者の労働異動が生ずるのである。こうした氏の展開には、潜在失業そのものの規定等について不明瞭な点が多い。しかし、こうした立場からより端的に不安定就業を規定したのが大木一訓氏<sup>2)</sup>、野沢正徳氏<sup>3)</sup>である。それは、実証分析の中にみられる。つまり、ここでは転職・追加就業希望者のうちの求職者がすべて不安定就業者として規定されているのである。もっと詳しく言えば、一方では臨時・日雇等の就業者が、同時に他方では500人以上の規模の大資本常雇従業員をも含んだすべての求職者が、不安定就業層、不安定雇用者として規定されているのである。こうした見解には、次のような問題がある。上の両者を不安定就業者と規定する限り、両者の同一性を示すものが不安定就業者そのものを示すこととなる。したがって、それは不安定な雇用の状態に求められることになる。しかし、その内容となってくると、両者は全く異なる。というのは、一方は不規則就業、長時間労働、低賃金、社会保障の欠如、未組織性等々によって規定されるのに対して、他方では大独占資本の常雇労働者も含まれるが故に、人間関係のゆがみ、仕事に合う合わない等々の要因が当然入ってくる。そうなってくると、不安定就業の内容も無限に広がっていくことになる。これはやはり疑問である。確かに、大独占資本においては労務管理の強化とそれによる労働強化等々は進んでいる。しかし、そうだとしても、その不安定な就業・雇用状態の内容は一方の場合と全く異なる。後者はむしろ流動的過剰人口と結びつくものである。となると、なぜあえてそれをも不安定就業者と改めて言わなければならないのが逆に問題となる。こうしたところに、不安定就業層概念についての不明瞭さ、わかりにくさが端的に示されていると言わざるを得ない。その意味では、多分に不安定な雇用の「状態」に求めるという不安定就業層把握の仕方そのものに、大いに問題があると言わざるを得ない。もっと言えば、高木氏による産業予備軍の二要件（＝相対的過剰人口の一般的規定）を、そのまま不安定就業層概念と結びつけたことに、その原因があるとも言えよう。

したがって、高木氏の提起された産業予備軍の二つの要件は、むしろ現代の

停滞的過剰人口を説明するものとして、その雇用形態・実在的基礎と結びつけて考える必要がある。それによって、不明瞭な点は解決され、客観的な法則としての過剰人口の再生産は解明し得ることになる。こうした点から、本稿では、不安定就業層規定は、相対的過剰人口の新しい形態<sup>9)</sup> なのではなく、停滞的過剰人口の新しい内容であるとする。

それ故、次にこのことを明らかにしたい。ただ、その前に、不安定就業層規定を考える際の前提として、マルクスの過剰人口概念について考察する。

#### 〔注〕

- 1) 高木督夫、前掲書。同「潜在失業に関する一考察」(社会政策学会年報『日本の失業』所収、1959)。
- 2) 大木一訓、前掲書。
- 3) 野沢正徳「不況下の失業と不安定雇用の増大」(『経済』1975. 12. 新日本出版)。
- 4) 加藤佑治氏は氏の著『現代日本における不安定就業者(上)』(1980, 御茶の水書房)で、次のように主張される。「不安定就業階層とは相対的過剰人口の主要な現代的形態である」(p. 41)。また、『国家独占資本主義』(エコノミー・エ・ポリテーク: 大島雄一訳, 1974, 新日本出版)では、「国家独占資本主義の段階では、とりわけ国家の活動のもとに、産業予備軍の新しい諸形態があるていどまで、『古典的』失業を補完し、それを引きつぐことになる」(p. 258)とされている。これに対して、大木氏は前掲書で、「それはいかなる意味で『新しい形態』と規定するのか、それは『古典的形態』といかなる内的関連をもつのか、積極的な理論展開をおこなっていない」(p. 91)とされ、今後の理論的課題であるとされる。ただ、「これら『新しい低賃金労働者層』を停滞的過剰人口として把握するだけでは十分だとは思われない」(p. 91)と言われる。

## (2) マルクスの過剰人口規定

マルクスは、資本主義的蓄積は、有機的構成高度化を伴って進むため、資本の蓄積にとって相対的に過剰な労働力人口を必然的に生み出すこと、それと同時に、その過剰人口は蓄積のための槓杆として資本主義的生産様式の一つの存在条件になっていることを明らかにした。それ故、資本は自らの価値増殖欲求のために、いつでも搾取できる人間材料を、現実の人口増加に制限されること

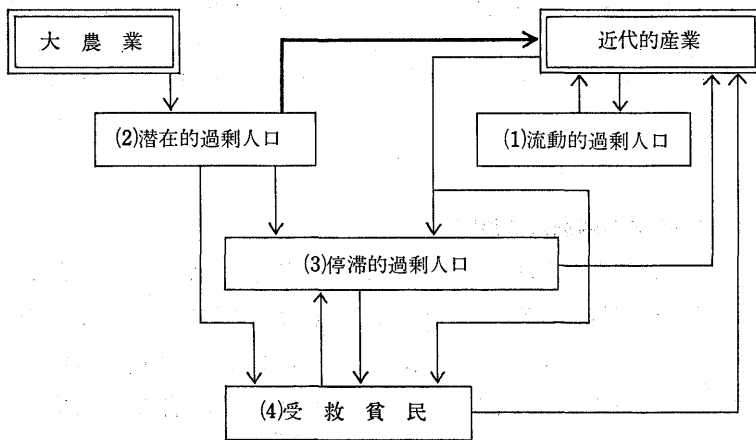


なしにつくりだす。それは、資本による労働力の外延的・内包的な搾取度の増大によるより多くの労働の流動化によって、また熟練→不熟練労働者、成熟→未成熟労働者、男子→女子労働者、成年→少年または幼年労働力への駆逐によって進められる。同時に、資本の加速的蓄積と労働生産力の増大につれて、資本はその労働力供給を需要よりもより速く拡大する。こうして、過剰人口は労働の需給の二つの側面が同時に作用する中で増大する。「一方で資本の蓄積が労働にたいする需要をふやすとき、他方ではその蓄積が労働者の『遊離』によって労働者の供給をふやすのであり、同時に失業者の圧力は就業者により多くの労働を流動させることを強制して、或る程度まで労働の供給を労働者の供給から独立させるのである。この基礎の上で行なわれる労働の需要供給の法則の運動は資本の専制を完成する」<sup>1)</sup>。

以上のように、過剰人口は一般的に規定された<sup>2)</sup>後、過剰人口の存在形態を通じてより具体化される(図I参照)。

①流動的過剰人口とは、近代産業(工場、マニュファクチュア等)で反発され、また大量に吸収される労働者のことである。この近代産業では、一般に有機的構成高度化による蓄積が行なわれ、現役労働者は生産規模との比較では減少しながらも、絶対数では増加していく。ただ、この産業では生産技術の向上

図1 マルクスの過剰人口規定(→は流入先)



によって、単純・未熟練労働者化、男子→女子労働者化、若年労働力の増大が進み、労働者の世代交替が急速に進む。そのため、一方での資本による労働力の急速な消費（寿命の短縮化）と他方での中年労働者の老朽化が進む。特に、後者は近代産業における若年化に伴い、停滞的形態、受救貧民へと滞留していく。こうしたことは、大独占資本を中心として、低賃金若年労働者の雇用増大が進む一方で、その労働強度による労働力消費の激しさのために定着率が悪く、また世代交替による中高年労働者層の合理化が進んでいる現代の事態にも、端的にあてはまる。その対処として、新規若年労働者雇用による労働者世代の交替が急速に行なわれてきたことも、この19世紀の場合と同様である。

②潜在的過剰人口は、農業が資本主義化されることによって、農業労働者に対する需要が絶対的に減少することによって生ずる。「それゆえ、農業人口の一部分は絶えず都市プロレタリアートまたはマニファクチュア・プロレタリアートに移行しようとしていて、この転化に有利な事情を待ちかまえている」<sup>3)</sup>。こうして、相対的過剰人口のこの源泉は都市へ絶えまなく流れていく。特に、日本においては、戦後のこの流出は激しく、このことが戦後の経済発展を支えたといっても過言ではない。数字的には、「労働力調査年報」によれば、農林業人口は1955年の1,604万人から1981年の510万人へと1,094万人もの大規模な減少が生じている。農村における過疎問題はそのことを象徴的に表わしている。

③停滞的過剰人口は、一方では現役労働者軍の一部をなしていながらも、他方では全く不規則な就業状態にある労働者のことである。したがって、その生活状態は労働者階級の平均水準よりも低い。この形態の特徴は、最大限の労働時間と最小限の賃金にあり、その典型的な雇用形態は家内労働にみられる。

この形態の資本蓄積に果たす役割は大きい。この過剰人口の補充については、大工業や大農業の過剰労働者や「手工業経営がマニファクチュア経営に敗れ後者が機械経営に敗れて行く滅びつつある産業部門<sup>4)</sup>」によって行なわれる。このように、絶えず様々に流れ込んでくる労働力は、遅れた経営様式、労働様式、劣悪な労働条件を有する資本の固有な搾取部門の広大な基礎をなしている。したがって、蓄積の範囲が拡大されるにつれて、この過剰人口の範囲も

拡大する。こうして、停滞的形態の大量的再生産は行なわれる。しかし、同時に他方では、それは近代的産業における資本の蓄積欲求に応じた利用可能な労働者供給をも保証している。それは、この形態の大量的再生産においてはじめて可能なのであり、それ故にまさに、それは「自由に利用できる労働力の尽くることのない貯水池を資本に提供<sup>5)</sup>」しているのである。農村から流出する潜在的過剰人口や近代的産業から流出する過剰人口のうち、近代的産業に吸収され得ない部分は、自らの糧を得るために絶えず停滞的形態に滞留せざるを得ない。こうして、停滞的形態の大量的再生産は、常に資本の欲求に応じた労働力人口をいつでも吸収できるような形で行なわれる。しかも、資本自身空費を要する必要もなく、資本の価値増殖過程に留める形で大規模に行なわれているのである。ここに、資本主義的生産様式のマカニズムとして、資本が過剰人口を一つの存在条件としていかに自らの意のままに労働力人口を支配しているのかをみてとることができる。

この形態での過剰人口は、現代では遅れた経営様式のもとにある就業者とともに、不安定就業層といった一方で資本の機能下に入っているながらも他方では過剰人口として低賃金、不規則就業を強制されている日雇、臨時雇等々として、広範囲に拡大再生産されている。

④受救貧民は「相対的過剰人口のいちばん底の沈澱物」<sup>6)</sup>である。それは三つの層に分類できる。〔Ⅰ〕労働能力があるもの＝「恐慌のたびに膨張し、景気の回復ごとに減少している」<sup>7)</sup>もの、〔Ⅱ〕孤児や貧児＝産業予備軍の候補（この部分は、景気の上昇期には現役労働者に編入される）。〔Ⅲ〕墮落・零落したもの、労働能力のないもの＝資本主義的生産様式の犠牲者、以上である。

それ故、受救貧民は相対的過剰人口の生産によって心然的に生じたものであり、産業予備軍の死重をなしている。この貧民は、それ自体資本主義的生産にとっては価値増殖をもたらさない。そのため、その生活に要する費用は空費である。しかし、特に労働能力あるものについては、産業予備軍として存在している。そのため、「資本はこの空費の大部分を自分の肩から労働者階級や下層中間階級の肩に転嫁することを心得ているのである」<sup>8)</sup>。

以上のように、資本主義的生産様式は、相対的過剰人口を必然的に創出しながらも、産業予備軍として再生産し、労働力人口を自らの意のままに支配している。そして、資本蓄積が進み、富が増大し、現役労働者の絶対的大きさとその労働生産力が大きくなればなるほど、産業予備軍は増大する。そして、「労働者階級の極貧層と産業予備軍とが大きくなればなるほど、公認の受救貧民層はますます大きくなる。これが資本主義的蓄積の絶対的な一般的法則である」<sup>9)</sup>。

〔注〕

- 1) Marx, K., *Das Kapital* I, MEW., Bd. 23b, Berlin, 1964, s. 669, 全集訳, 第23巻第二分冊, p.833-4。以下、『資本論』からの引用にさいしては、巻数と邦訳のページ数のみを記すことにする。
- 2) 高木氏は、前掲書で産業予備軍の二つの要件を理論化されているが、相対的過剰人口の一般的規定を考える場合には、マルクスの過剰人口規定で十分なのではないだろうか。というのも、その一般的規定は、それ自体抽象的規定ではあるが、それが存在形態と必然的に関係づけられることによって、その内容が具体化するからである。その意味では、氏の見解はむしろ存在形態との関連で問題にすべきではないかと考える。
- 3) 『資本論』第1巻 p. 836-7.
- 4), 6) 同上, p. 837.
- 6), 7) 同上, p. 838.
- 8), 9) 同上, p. 839.

(3) 不安定就業層概念について

すでにみたように、不安定就業層規定のこれまでの不明瞭さは、現代の停滞的過剰人口を示すものとして、その雇用形態・実在的基礎に結びつけて考えることによって解決される。特に、戦後の高度経済成長をみると、上記のマルクスの分析した時代以上に、過剰人口のうちでも停滞的過剰人口の果たした役割は非常に大きい。したがって、不安定就業層を停滞的過剰人口とどう関連させて考えるのかという問題は、是非とも解決されなければならない。

現代においては、停滞的過剰人口は二つの側面で存在している。

1—(2)でもみたように、19世紀のイギリスにおいては、停滞的過剰人口は、家内労働に代表されるきわめて遅れた経営・労働様式のもとでの不規則な就業者層によって特徴づけられている。ただ、井村喜代子氏は、これを「資本によ

って排除され、資本範疇の成立しない分野<sup>1)</sup>でのそれとして把握される。しかし、これは問題である。むしろ、津田美穂子氏の言われるように、「資本によって搾取される近代的家内労働者<sup>2)</sup>」として把握すべきであろう。そうでなければ、1—(2)で述べたように、資本主義的生産様式が自らの再生産のうちに、いかにして過剰人口を大量に再生産し、同時にまた、いかにしてその過剰人口を自らの機構に組み入れることによって自立した生産関係を維持しているのが全くわからなくなる。資本は、以前の古い家内工業を近代的家内工業として再編成し利用する形で、自らの自立的再生産機構をつくりあげているのである。この近代的家内工業は、現代においては零細資本として存在している。ここでの労働者が第一の停滞的過剰人口である。例えば、表1をみると、1962年以降5～29人規模では500人以上規模の61～66%の賃金水準にあり、平均現

表1 事業所規模別、常用労働者1人平均月間現金給与額 (円, %)

	5～29人		30～99人		100～499人		500人以上		1人平均月間現金給与総額
	給与額	比率	給与額	比率	給与額	比率	給与額	100	
1959	14,004	(51)	18,670	(69)	21,884	(80)	27,224	(100)	19,977
62	20,794	(61)	25,793	(76)	28,777	(85)	33,959	(100)	27,131
65	29,504	(66)	35,026	(78)	38,805	(87)	44,759	(100)	36,752
68	41,609	(65)	48,617	(76)	54,604	(85)	63,950	(100)	51,529
71	64,994	(66)	79,419	(80)	86,040	(87)	98,901	(100)	80,508
74	115,007	(65)	142,195	(81)	153,776	(87)	176,554	(100)	142,789
77	160,663	(64)	203,469	(82)	216,433	(87)	249,159	(100)	199,118
80	193,158	(62)	239,418	(77)	262,390	(85)	309,629	(100)	238,175
81	200,967	(61)	252,028	(77)	278,590	(85)	328,538	(100)	250,847

○資料「毎月勤労統計要覧」

① 1人平均月間現金給与総額は事業所規模5人以上のもの。

表2 製造業における1～9人規模の従業者数・事業所の推移 (万人)

	1957	60	63	66	69	72	75	78	81
従業者	150	149	162	178	196	210	219	228	239
事業所	411,841	403,024	446,825	479,020	533,881	580,367	603,667	623,652	646,975

○資料「事業所統計調査報告」

金給与総額よりも絶えず低く、その8割前後である。現代における家内工業規模を家族従業者+ $\alpha$ と考えて1~9人規模にとれば<sup>3)</sup>、その賃金水準ははるかに低くなる。しかも、そこでは、大独占資本による支配の下で徹底した低賃金利用、長時間労働等の不規則就業が行なわれている。そして、この就業者層の再生産は、高度成長期には量的にも増大してきた(表2)。1960年時点からみると、従業者数、事業所数とも一貫して増大しており、1981年では1960年比で従業者は90万人増(1.6倍)、事業所は243,951増(1.6倍)となっている。このように、低賃金で大量の停滞的過剰人口は、一方で家内工業を中心とした零細資本の固有の搾取部門を支えてきたのであり、他方ではそれを支配する大独占資本の高蓄積を背後から促進してきたのである。

第二の部分は、日雇、臨時工、パート労働等の人口部分である。実は、これが現代の停滞的形態を特徴づける。これに対して、井村氏は次のように言われる。

「『高度成長』過程における独占的大資本の雇用増大に大きな役割を演じた臨時工は、継続的な労働過程で常時就労しているにもかかわらず短期契約で雇用され、種々の点で本工より劣悪な諸条件のもとにおかれているのであるが、しかし、これらは独占的大資本が、労働者を低賃金と、容易に駆逐できる形態で直接利用しているものであるから、資本による低賃金労働の直接的支配の一形態として把えるべきものであって、就労している臨時工をも相対的過剰人口とすることは誤りである。」<sup>4)</sup>

この規定には、やはり疑問が残る。なぜなら、現代における正常な社会的平均的雇用関係は本工常雇において存在し、それに対して臨時工、日雇等にはその関係から全く排除された特殊な雇用形態にあるからである<sup>5)</sup>。では、なぜ特殊的な関係が成立するかといえば、それはその労働力人口部分が過剰人口として存在しているからである。それ故にこそ、その労働力部分の流出入は資本の意のままに支配されているのである。また、常雇を中心とした労働組合運動を切り崩し、賃金体系を下向へと下支えする圧力を持ち得るのである。こうして、相対的過剰人口は現役労働者への様々な圧力を及ぼす。ここに、資本の専制的

支配は完成されるのである。したがって、臨時工、日雇等々は、なるほど「資本による低賃金労働の直接的支配の一形態として把えるべきもの」ではあるが、それはまさに過剰人口としての経済的本質に根ざしたものであることこそが強調されなければならないのである。

従来、日本における労資関係は終身雇用における年功的労資関係<sup>6)</sup>が一般的である。これに対して、臨時工、日雇等々は低賃金で短期の雇用契約のもとになんら安定的就業は保証されず、資本の都合によっていつでも解雇される状態にある。同時に、労働時間の延長、劣悪な労働条件等の中で徹底的な労働力の消費も強制され得る状態にある。高度経済成長による資本蓄積は、この雇用形態による徹底的な利用によって達成されたし、低成長下の現在でも十分にその効果を発揮させられている。それは、この停滞的形態が、あらゆる産業部門から補充されることによって、量的にも保証されてきた。こうして、停滞的過剰人口は、現代では不安定な雇用形態としての臨時工、日雇等々として大量に再生産されているのである<sup>7)</sup>。表3をみると、1962年は若干低下しながらも、以降は増加している。1979年は437万人であり、1956年比でみると241万人の増加(2.23倍)を示している。

以上より、不安定就業層という場合のその不安定性とは、資本範疇という同一性のもとで、社会的標準的な年功的労資関係にある現役常雇労働者の安定性に対立するものとして存在する。それ故、不安定就業層は、臨時工、日雇等々といった不安定な雇用形態にある就業者層に、まず求められなければならない。同時に、さらにこの就業者層は、歴然とした賃金格差と劣悪な経営・労働様式を有する近代的家内工業を中心とした零細資本の就業者をも含んでいる。この部分は、絶えざる諸資本の競争の脅威と大独占資本の支配、搾取の強化に

表3 臨時・日雇の量的推移<全産業> (1956=100) (千人)

1956	59	62	65	68	71	74	77	79
1,959	1,963	1,877	2,099	2,142	2,460	2,811	3,675	4,371
(100)	(100)	(96)	(107)	(109)	(126)	(143)	(188)	(223)

・資料「就業構造基本調査報告」(以下「就調」と略記)

脅かされている弱小資本の就業者である。

現代における停滞的過剰人口は、一方では自由競争段階に典型的に示された近代的家内工業を中心とした就業者層とともに、他方では資本の機能下にありながら社会的標準的労資関係から排除された臨時工、日雇等々の就業層として存在する。そして、後者は、特に安定的な現役常雇労働者と対立する不安定就業層として、現代の過剰人口利用による資本蓄積を端的に特徴づけている。まさに、不安定就業層とは、現代における停滞的過剰人口を規定する内容をなしているのである。

最後に、この停滞的過剰人口は、最近では女子労働力、特に家庭婦人労働力の増大と中高年労働力の増大といった形で、その範囲を拡大している。その場合、確かに婦人労働は部分的にはパート労働等に典型的にみられるように、労働時間を制限されている。しかし、ここでも、資本が労働能力あるこの部分を、一家庭における価値分割を押し進める中で、過剰人口として利用している側面を見逃すことはできない。それ故に、この場合は特に、労働賃金が最低限に設定されていること自体が重要な点なのである。

停滞的過剰人口は、不安定就業層という内容のもとにその範囲を拡大し、量的にも増加している<sup>8)</sup>。

〔注〕

- 1) 井村喜代子「相対的過剰人口をめぐる若干の問題」(『講座現代賃金論』第2巻所収, 1968, 青木書店) p. 226.
- 2) 津田美穂子「相対的過剰人口の存在形態について」(『経済学雑誌』第70巻第3号1974) p. 84.
- 3) 江口英一氏は、氏の著書『現代の「低所得層」上』(1979, 未来社)の中で、「資本制家内労働とは製造業9人以下の雇主および従業者」(p. 127)と規定されている。
- 4) 井村喜代子, 前掲論文, p. 232.
- 5) 江口氏は、不安定就業層として、「工業労働者下」=「10~29人の被用者」をも含めている。そして、「この層は、就業は規則的であっても、きわめて低賃金なのである」(同上, p. 128)としている。しかし、表1にもみられるように、1977年以降、平均賃金が30~99人規模以下に位置している事情も考えて、一応は必ずして考えてみた。また、舟橋尚道氏はその著書『日本的雇用と賃金』(1983, 法政大学出版局)において、30人以上規模の分析で「大企業, 中小企



業を問わず、期限の定めのない雇用契約を締結している本工、職員は、そのほとんどが終身雇用の下におかれているとあってよく、したがって日本の労使関係の特質の一つは終身雇用であるとしても何ら間違いないのである」(p. 16)として30人以上規模の本工に年功的労使関係をみている。しかし、他方では、30人以下規模での年功的労使関係の存在も同時に認められる(p. 21参照)。ただ、この点に関しては、今後より研究を進めねばならない。

- 6) 年功的労資関係を過剰人口規定に対する契機と考えたのは、永山利和「不安定雇用累積と労働市場の構造」(『経済』1976. 6. 新日本出版)に依っている。高木督夫氏によって規定された現役標準労働者を、これまでの抽象的で曖昧なものから具体的な関係へと発展させた点に、氏の功績がある。
- 7) 「臨時工」と「社外工」との関連を詳細に扱った論文として、糸園辰雄『日本の社外工制度』(1978, ミネルヴァ書房)がある。そこでは、1960年代以降、臨時工から社外工への編成替えが鉄鋼、自動車等を中心に急速に進行したことが明らかにされている。そして、社外工という場合でも、雑役から生産の基幹的の工程まで様々に拡がっているが、その基本的性格は労務提供の「貸工」とであるとされる。したがって、そこでは賃金、就業時間等々の労働諸条件はより低位な状態にあり、絶えず雇用調整において利用され得る状態にある。それ故、こうした社外工のうち極端に労働諸条件の開差を有する部分はそれ自体不安定就業層と規定できよう。また、氏は臨時工の減少傾向を強調されているが、補表1による限り、製造業においても1963年以降75年まで上下変動を繰り返しながら、63年の約43万人から70万人台にその量的規模が拡大している。その意味では、建設業、電機産業等々を中心とした産業において臨時工の果たした役割は強調されなければならない。と同時に、他方では、第三次産業を中心に臨時パート、日雇等の増加が進んだことも強調されなければならない(補表2)。
- 8) H・ブレイヴァマンは氏の著『労働と独占資本』(1978, 岩波書店: 富沢賢治訳)の中で、アメリカにおける1947—71年の男女別労働力人口の特徴につい

補表1 製造業における常雇と臨時・日雇 (人)

	(A) 常 雇	(B) 臨 時・日 雇	(B) / (A)
1957	5,914,212	432,321	7.3
60	7,254,871	551,065	7.6
63	8,760,285	428,522	4.9
66	9,436,784	542,881	5.8
69	10,402,469	741,538	7.1
72	11,033,156	703,046	6.4
75	10,340,004	710,927	6.9

○資料「事業所統計調査報告」

補表2 卸売業・小売業，金融・保険業，不動産業，サービス業における常雇と臨時・月雇の推移

(人)

		1957	60	63	66	69	72	75	78	81
卸売・小売業	常雇	2,741,213	3,415,688	4,418,695	5,124,576	6,010,787	7,019,773	7,082,641	7,871,817	8,615,847
	臨時・日雇	138,567	186,686	203,765	343,282	469,523	532,769	885,743	1,087,743	1,245,740
金融・保険業	常雇	536,495	683,153	892,489	1,084,783	1,163,944	1,307,305	1,409,382	1,542,605	1,597,880
	臨時・日雇	12,130	25,084	18,467	31,702	35,113	33,686	32,631	20,227	24,111
不動産業	常雇	30,147	42,934	84,467	115,811	148,885	206,833	225,192	244,955	279,947
	臨時・日雇	1,743	2,577	3,027	7,751	8,462	9,223	18,516	18,646	22,958
サービス業	常雇	1,484,705	1,827,262	3,610,275	4,282,923	5,012,304	3,841,816	4,060,587	4,734,000	5,455,775
	臨時・日雇	62,444	89,266	143,266	249,821	333,324	325,637	490,427	533,756	681,639
総計	(A)常雇	4,792,560	5,969,037	9,005,926	10,608,093	12,335,920	12,375,727	12,777,802	14,393,377	15,949,449
	(B)臨時・日雇	214,884	303,613	368,525	632,556	846,422	901,315	1,427,317	1,660,372	1,974,448
	(B)/(A)	(4.5)	(5.1)	(4.1)	(6.0)	(6.9)	(7.3)	(11.2)	(11.5)	(12.4)

○資料「事業所統計調査報告」

て、男性人口の減少と女性人口の増加を挙げ、前者の減少による停滞的過剰人口の増大、そして後者の増加を通じて『流動的』および『停滞的』労働予備軍が毎年数十万人、いな数百人ずつ追加されて増大して」(p. 425) きたことを強調している。

## 2. 不安定就業層に関する諸理論の検討

ここでは、不安定就業層の理解について、従来の諸見解の主なものを挙げ、これに検討を加えることによって、本稿の立場をより明確に提示したい。

(1) 不安定就業層規定を最初に創出されたのは、江口英一氏といわれる。そこで、まず氏の見解についてみてみよう。氏は、「貧困層」の研究において、この規定を提起される。

「われわれは、『低所得階層』を追求しつつ、それを『不安定就業層』と名づけたほうが、高度経済成長期以後現段階の『貧困層』を表現し、その性格を採るのに適切でもあり、便宜でもあると考えるようになった」<sup>1)</sup>

そこで、氏は、その不安定就業層について、次のような内容規定を与える。

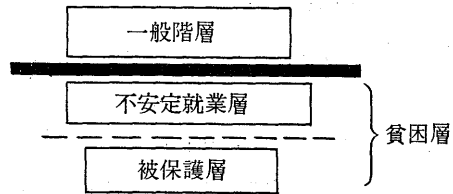
「その職業たるや『低所得』しかもたらさぬばかりか、その上に何かの事故が生じると、ごく短期に直接的に生活保護に落ちる危険が多分にあるような、そのような意味での『不安定』性を秘めた職業……これを一応、一般的に『不安定就業』とよび、そのような就業状態にある階層を『不安定就業層』とよびかえてもよいだろう」<sup>2)</sup>

では、その具体的な実態・姿を何に求めるか。氏はそれを、階級と階層を区別することによって展開される。まず、階級としては資本対賃労働の階級対立として把握される。次に、階層としては、「社会階級の下位概念として、その中の一つ一つの社会集団をさすものと考え」<sup>3)</sup>、具体的には、I. 資本家階級、

II. 自営業者層 (1)自営業者 (2)名目的自営業, III. 労働者階級 (1)不規則・単純労働者 (2)販売サービス労働者 (3)生産労働者 (4)俸給生活者, IV. 無業, 以上の4つに分けて把握される。こうした階層分類を行なうことによって, 全体の階層構造を規定し, 不安定就業層層の具体的な実態を提示する。ここでは, 不安定就業層は大きく二つに分けて把握される。

「一つは, 不規則労働者としての日雇労働者等であり, また常用的だが零細な製造業, 商業での被用者たる下層労働者および商業使用人等である。いま一つは, 自営業者中の下層の, 自立的とは名ばかりの, われわれの言葉では『名目的自営業者』と名づけることができる生業的な極小営業者である」<sup>9)</sup>

図2 全体の階層構造<sup>9)</sup>



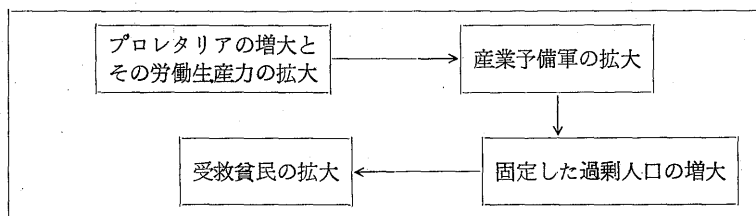
こうして, 「一つは『労働者階級』の下層と, 一つは自営業の下層としての『名目的自営業』

階層に大きく分けられることになる」<sup>9)</sup>。この不安定就業層の全体の階層構造における位置づけは, 図2のようになる。そして, この階層構造は, 高度経済成長という再生産の動態的過程において「貧困」の深化過程をたどったとされる。つまり, それは高度成長期の大企業による技術革新と新しい型の労働技能としての新規若年労働力の大量雇用によって, 生産労働者の一部が絶えず「日雇的な『不規則・単純労働者』の労働力市場へ流入せざるを得」<sup>10)</sup>なくなり, その結果不安定就業層と被保護層が増大したのである。したがって, 氏は図3のように図示することによって, 不安定就業層の経済的本質を, 次のように規定される。

「『低所得階層』は……いわゆる相対的過剰人口, とくにその『固定した過剰人口』によって形成されるものである」<sup>8)</sup>

「相対的過剰人口の中でも, 形態的にいえば, だんだん停滞化していくよう

図3



な過剰人口部分が集中するような雇用場面である」<sup>9)</sup>

私は、以上の江口氏の見解は非常に大きな功績をなしていると考える。それは、①不安定就業層規定によって高度成長期の「完全雇用」論を批判していること、②不安定就業層を相対的過剰人口のうちの停滞的形態において把握し、その大量的存在の意義を強調されていること、③そうした一連の規定を、膨大な実証的データによって把握していること、以上に依っている。ただ、個々の点において様々な問題を有していることも確かである。

(2) 高木督夫氏は、そうした問題の中でも、産業予備軍の階層把握について特に疑問を提起される。

「社会階層なる概念が、階級の低位概念として、社会集団の基本的な存在や活動のあり方に関係するのに対し、産業予備軍概念はその規定から考えられるように、標準的な現役労働者よりも総括的労働条件が低位であるという一つの状態、資本の労働力需要に対して応じうる可能性を有する一つの機能を有する状態というだけのものであって、決して一つの社会階層を形成するものではない。いわば産業予備軍はあるいくつかの社会階層が有する諸側面を抽象した概念ともいえる。……産業予備軍一般という社会階層は存在しない……」<sup>10)</sup>

こうして、氏は、産業予備軍の契機を ①標準的現役労働者に比してのより一層の窮乏 ②資本の労働力需要に応じうる可動性に求める。

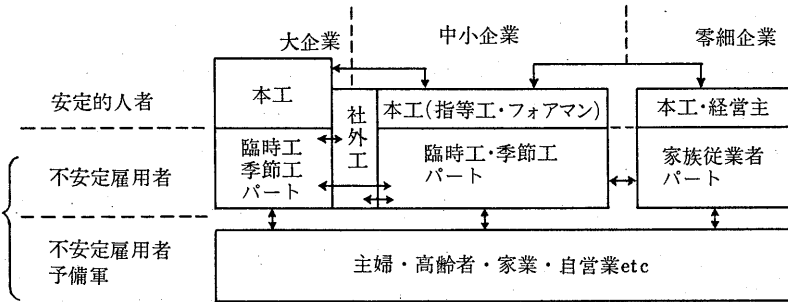
この規定の上に立って、氏は現代の過剰人口の中心的な存在形態としての停滞的過剰人口を次のように説明する。

「……小資本・零細資本の雇用者がそのまま予備軍なのでは決してない。標準的現役労働者より総括的労働条件ないしそれを代表するものとしての所得が低位である労働力こそが予備軍に属するのであり、それが独占段階においては小資本・零細資本の賃労働者の中に大量に存在せざるをえないということなのである。したがって、歴史的・具体的な雇用関係のもとでは、大企業に雇用されていても、臨時労働者・日雇労働者・パートタイマーの中の多数の例のように予備軍に属する労働力が存在しうるのである」<sup>11)</sup>

以上の氏の見解について、一方では、産業予備軍の一般的な規定をされながらも、他方ではそれは多分に停滞的過剰人口に引きつけられて問題にされると言わざるをえない。同時に、産業予備軍の二要件はあくまでも抽象的規定にとどまっている。それが過剰人口の本質規定として生かされるためには、抽象的規定がいかなる具体的姿をもったものとして示されるかが明確にされなければならない。たとえて言うならば、商品の価値実体である抽象的人間労働を把握しただけでは、未だ古典派経済学の枠にとどまる不十分なものとなる。価値実体＝抽象的人間労働が必然的に他の商品の使用価値量によって表現されざるを得ないという、実体と形態の必然的関係が明らかにされてはじめて科学的に論証されるわけである。氏の見解においては、その二つの要件という抽象的規定はどのような具体的形態において現われざるを得ないのか、この点が問題なのである。しかし、氏によってそこで出されつつある過剰人口についての結論は、実際には小資本・零細資本の雇用者ではなく、そこに大量に存在する部分等々となっており、その現実的形態規定が非常に不明確なままになってしまっている。

(3) 永山利和氏は、一方では、江口氏による階層把握に疑問を持ち、他方では、高木氏の現役労働者規定を資本主義的機構を通じてより具体化させようとする<sup>12)</sup>。

図 4 石油危機以前



○矢印は労働力の流出入

氏は、標準的現役労働者を支えてきた機構は年功的労資関係にあるとし、そこから現役労働者の具体的な実態規定として、大企業本工労働者を中心部分として中小企業の本工労働者層を含む部分を挙げる。これに対して、その外周部＝非年功的労資関係にある部分として、大企業の工場内部の臨時工，季節工，パート，社外工，大企業の外部として，下請企業，系列・関連会社の労働者，家内労働者，内職従事者等々を挙げる。以上を図示すれば図 4<sup>13)</sup> のようになる。

氏の見解の特徴は、図 4 にも示されているように、不安定雇用を正面から取り上げることによって、一方ではそれを年功的労資関係という再生産の構造的機構面から把握すると同時に、他方では現代における停滞の過剰人口としてそれを把握している点にある。ただ、氏の見解について一言疑問点を挙げるとすれば、図 4 の零細企業の雇用者全体が何故に不安定雇用者となり得ないのかということである。私は、この点については、江口氏と同様に、現代における「資本制家内労働」として位置づけられるのではないかと考える。過剰人口の滞留する部面であるからこそ、その経営は遅れた労働条件、不規則な就業、低位な所得水準で行なわれ得る。逆に、好況期にはより有利な労働市場への流入として、その一部分は産業予備軍としての機能を十分に発揮するのである。

(4) それに対して、産業予備軍の二要件のうちの、資本の労働力需要に応じうる可動性に重点が置かれるとどうなるか。この点について、その端的な見解

を示しているのが、大木一訓氏<sup>14)</sup>と野沢正徳氏<sup>15)</sup>である。両氏とも、一方では、臨時・日雇・パート等に不安定就業・雇用の増加を示されながらも、他方では、不安定就業・雇用層を500人以上の大企業等々を含めた雇用者についての転職・追加就業希望者のうちの求職者にも求められているのである。前者の規定についてはもちろん異論はない。問題なのは後者の規定である。たとえば、転職求職者が労働力異動を行なうことは二つのことを意味している。一つは、現代の過剰人口プールを意味しない労働力へ、たとえば中・大企業の常雇へと移る場合である。もう一つは、臨時工あるいは零細資本雇用者へと下向異動する場合である。後者は、不安定就業層への流入であるが、前者は流動的過剰人口として再度現役労働者への復帰を意味する。それ故に、両氏の如く規定されると、不安定就業層とは相対的過剰人口一般であるという結論にならざるを得ない。

(5) こうした経過の中で、加藤佑治氏は端的に不安定就業層概念を次のように与える。

「不安定就業階層とは相対的過剰人口の主要な存在形態である」<sup>16)</sup>

『『不安定』というのは、……資本の蓄積欲求によって過剰な、したがって現役軍から差別されることによって資本蓄積の結果のみならず条件として不安定な就業形態におかれ、その生存をもおびやかされている就業者の状態を指すのである』<sup>17)</sup>

「不安定就業者は、相対的過剰人口の三形態のいずれにも存在しうるのであるが、とくに停滞的過剰人口においてますます大量にかつさまざまな形態で存在するようになる」<sup>18)</sup>

以上のように、ここに至って、不安定就業層は相対的過剰人口の主要な存在形態となり、この存在形態は過剰人口の三つの存在形態をも含むものになってしまうのである。前者の存在形態と後者の存在形態とはどこに同一性を有し、その差異を有しているのか。私は、氏の真意から理解するならば、氏が高木氏の産業予備軍の二要件をもって不安定就業層を理論化したものと評価されているところから、産業予備軍の二要件を不安定就業層の本質規定と考えてのこと



ではないかと考える。しかし、相対的過剰人口一般と不安定就業層形態との関連については、その意味からするならば、加藤氏による高木氏の評価とは違って、高木氏の理論化は上記に述べた如く成功してはいない。

以上の諸見解の一定の混乱に対する評価として、江口氏の提起した問題を再度考え直す必要がある。結論的に言えば、江口氏は現代の低所得層・貧困層の研究において不安定就業層を提起し、それをマルクスの過剰人口論との位置づけの下で、固定した過剰人口・停滞的過剰人口として提起したのであった。この点を踏まえるならば、高木氏の批判は停滞的過剰人口の二要件として展開される必要があったのではないだろうか。この点で、永山氏の出された構造的機構的把握としての年功的労資関係という規定は大きな意味があると思われる。

従来、停滞的過剰人口の問題として提起された不安定就業層規定が、いつの間にか相対的過剰人口一般の問題に転化してしまったというのも、上の事情に依るのではないだろうか。その一つの重要な点は、資本の労働力需要に応じうる可動性規定にある。というのも、本来、産業予備軍として規定される労働力そのものは、労働能力あるものとして前提されている。したがって、相対的過剰人口が産業予備軍として存在することそれ自体のうちに、資本の労働力需要に応じうる可動性は含まれているからである。そうであれば、この規定は労働力異動が同規模企業間で行なわれるか、あるいは上向・下向異動するかという問題になる。このことは、実は過剰人口が流動的形態になるのか、停滞的形態になるのか、潜在的形態あるいは受救貧民という性格を有することになるのか、という異動の問題なのであって、過剰人口の存在形態そのものを説明するものでは決してないのである。

こうして、私は、むしろ標準的現役労働者の総括的労働条件という規定が、現代の停滞的過剰人口把握にとって十分生かされなければならないと考える。そして、このことが、江口氏による階層把握としての停滞的過剰人口規定を、より論理的に発展させるものではないかと考える。

各々の諸見解では、その主観的意図とは別に、実質的には不安定就業層の定義を停滞的形態にかかわるものとして論争されている。結論的に言えば、それは、加藤氏の見解に示される、(1)不規則、不安定な就業 (2)低賃金・長労働時

間・労働強度の高さ (3)社会保障の欠如 (4)未組織性に求められる。永山氏は(2)の低賃金について、現在の価値分割の進行を表象においた上で、「世帯賃金に達すること」のない、「二人世帯が生活するに不足する水準」として、その具体化をはかっている。標準的現役労働者の総括的労働条件に未たない低位の状態とは、年功的労資関係から排除された以上のような状態にあるものとしてみることができよう。

以上をまとめてみよう。まず、相対的過剰人口の抽象的本質規定は、「資本の平均的な増殖欲求にとってよけいな、……過剰な……労働者人口」<sup>19)</sup>に求められる。そして、この抽象的規定は三つの存在形態さらに受救貧民として必然的に形態づけられる関係として把握される。ところが、自由競争段階と違って、現在の国家独占資本主義段階では、停滞的過剰人口はより広範囲に及ぶものになっている。それは遅れた経営様式、労働様式・条件を有する資本制家内労働だけではなく、一方では現代の資本主義的生産過程の一工程・一業務を担いながらも、他方では劣悪な労働条件、低賃金所得等々の中で就業している部分に端的に表わされる。この就業層は、自由競争段階の停滞的過剰人口規定にとっては新しい内容である。逆に言えば、現在の国家独占資本主義の停滞的過剰人口を特徴づける新しい内容として、この不安定就業層は規定されるのである。したがって、この新しい内容については、もっと厳密に言えば、過剰人口の利用による資本の再生産という点で以前の停滞的過剰人口との同一性がみられ、ここに停滞的過剰人口規定を用いることができる。と同時に、他方では、資本主義的生産過程の一工程・一業務を担っているという点でその差異があり、ここに新しさの意味が把握されるということである。そして、この同一性をより具体的に規定するために、標準的現役労働者の総括的労働条件が問題にされたのである。その内容については上記の通りである。この規定によって、現代の資本制家内労働も臨時・日雇・パート労働者等も停滞的過剰人口と把握できたのである。

最後に、以上の結論に立脚するならば、階層把握についても再度考え直してみる必要があると考える。上記に見たように、「産業予備軍一般という社会階層はない」とか「一つひとつの職種を具体的に検討すれば、現役労働者と不安

定雇用労働者とが混在している方が一般的といえる<sup>20)</sup>」ということで、階層把握は否定されてきた。しかし、過剰人口の本質規定、形態規定そして形態の内容規定が行なわれた上では、むしろそうした形態の具体的姿が明確に把握されなければならない。この点からすれば、むしろ江口氏のような階層把握は積極的な意味を持ち得ると考える。停滞的過剰人口の内容規定によって把握される雇用・就業形態はどのような現実の姿で存在するのか。このことを明らかにするためには、雇用・就業形態に基く階層把握は不可欠のものではないだろうか。この意味では、形態の内容規定に基く雇用・就業形態においてとらえられる労働力人口は一般に停滞的過剰人口と把握してもよいと考える。その中の一部分に過剰人口があり、他の部分は現役労働者であるというのは、以上の論理的脈絡からすれば、疑問である。その雇用・就業形態における労働力人口は、その一般的規定としてどう把握されるのかがむしろ問題なのであって、例外的事情はそれ自体としてその雇用・就業形態を特徴づけるものではないのであるから、排除してかまわない。その意味からすれば、その就業・雇用形態における一般的規定をいかに行なうかが重要な問題となる。ただ、具体的に詳細にわたっての論議はここではまだできないので、ここでは階層把握の積極的評価としてあえて問題提起をしてみたというにとどめたい。

以上、多分に私見を折り交ぜて諸見解を検討してみた。ただ、その具体的な詳細については<sup>21)</sup>、今後の研究としたい。

〔注〕

- 1) 江口英一、前掲書、p. 152。なお、江口氏は不安定階層について、「都市における被保護層の研究」(1966、『東大社会科学研究所調査報告第7集』)で言及されているが、ここでは、氏のこれまでの集大成ともいべき前掲書において検討を進める。
- 2) 同上、p. 119。
- 3) 同上、p. 124。
- 4) 同上、p. 135。その詳細にわたる具体的階層区分については、同上、p. 124～127の「表1—22社会階層構成及び序列とその内容例示」を参照のこと。
- 5) 同上、p. 129。
- 6) 同上、p. 153。
- 7) 同上、p. 149。

- 8) 同上, p. 32.
- 9) 同上, p. 34.
- 10) 高木督夫, 前掲書, p. 219-220. 高木氏は江口氏の前掲論文(1966)の以前に, 「潜在失業に関する一考察」(1959, 社会政策学会年報『日本の失業』所収)において, 独自の産業予備軍の理論的考察をされている。ただ, 高木氏は, 前掲書においてその基本規定を引き継いでいること, 同時に他方で江口氏の階層把握批判も意識されているので, この前掲書で検討を行なう。
- 11) 同上, p. 229.
- 12) 永山利和「不安定雇用累積と労働市場の構造」(『経済』1979. 6. 新日本出版)において, 年功的労資関係による展開を意欲的に試みている。その他に, 「不安定雇用の動向とその把握の方法について」(1980, 社会政策学会年報第24集『不安定就業と社会政策』所収), 「現代日本の相対的過剰人口と独占資本の雇用政策」(1982, 『講座, 今日の日本資本主義7』〈大月書店〉所収, 伍賀一道・永山利和共著)等において, 自説を展開している。
- 13) 永山利和「不安定雇用累積と労働市場の構造」p. 204.
- 14) 大木氏は, 前掲書, p. 189で「失業・不安定就業者は1974年くらい激増しており, それは求職者だけについても職安登録の月間有効求職者数約154万人(1977年)をはるかに上回る687万人の規模に達している」として, 不安定就業者を実質的に過剰人口一般の問題として扱っている。
- 15) 野沢氏は, 前掲論文, p. 64で大木氏と同様の表(形は若干異なるが内容は同じ)を用いて, 不安定雇用を実質的に過剰人口一般の問題として扱っている。
- 16) 加藤佑治, 前掲書, p. 41.
- 17) 同上, p. 42.
- 18) 同上, p. 48.
- 19) 『資本論』第I巻 p. 821.
- 20) 永山利和, 前掲論文, p. 199.
- 21) ここでは主に, 不安定就業層について1と同様に産業資本を中心に考察した。しかし, 当然の如く, 自営業層, 第三次産業における就業者等についても不安定就業層は存在する。したがって, これらを具体的にどのように把握するかという問題も残っている。しかし, それについては, 今後の研究課題としたい。

### 3. 現代における相対的過剰人口

——失業・不安定就業層の累積的増大——

前では、主に、不安定就業者層を内容とする現代の停滞的過剰人口について述べてきた。したがって、ここでは、総体としての過剰人口は、高度経済成長において、どのように再生産され、累積されてきたかをみなければならない。

#### (1) 高度経済成長期の資本蓄積と相対的過剰人口

高度経済成長期は、総じて新技術の大量導入による「技術革新」の時代であった。この過程は、新安保体制等の国際経済関係の圧力による貿易・為替の自由化の進行に対して、大独占資本を中心とした蓄積方式の転換をともなして進んだ。特に、それは、国家独占資本主義に象徴されるような財政・金融等の強力な国家援助のもとに逐行された。こうして、大独占資本は、成長産業を中心としてスクラップ・アンド・ビルド方式による強蓄積を推進し得たのである。したがって、そこでは、従来のような既存の工場の「技術革新」や合理化だけでは不十分として、最新の近代的生産設備を有する工場をそっくり新しく創設し、能率の悪い既存工場施設や労働力を容赦なくスクラップ化する方式が押し進められた。高度経済成長過程は、全体として資本の有機的構成高度化による生産性拡大をもたらし、独占的高利潤、高蓄積を達成した。そして、この過程は、1965年恐慌によって一時停滞するが、その後も強力な国家援助のもとで、対労働者階級への統制・支配の強化と他方での輸出貿易の拡大を通じて

表4 労働生産性の動向 (1959=100)  
従業者1人当たりの製造品出荷額(千円)

1959	1,761	(100)
62	2,435	(138)
65	2,973	(169)
68	4,444	(252)
71	6,359	(361)
74	11,083	(629)
77	14,429	(819)
80	19,640	(1,115)

継続された。しかし、この過

。資料「工業統計表」(通産省)

程は、1971年のニクソン・ショック、国際信用不安の増大、1972年以降の過剰生産圧力の増大が進むなかで、1973年のオイル・ショックを一つの契機として、74年以降全般的過剰生産が顕在化することによって、挫折した。ただ、労働生産性は、その中で急速に拡大している。表4をみると、本格的に高度成長

表5 就業労働力の動向

(万人)

	総 数	農 林 業	非農林業	雇 用 者
1955	4,119	1,604	2,514	1,670
56	4,197	1,561	2,637	1,823
57	4,303	1,521	2,783	1,957
58	4,324	1,471	2,854	2,050
59	4,368	1,407	2,961	2,158
60	4,461	1,391	3,067	2,273
61	4,518	1,353	3,161	2,379
62	4,574	1,311	3,260	2,496
63	4,613	1,240	3,369	2,578
64	4,673	1,197	3,471	2,669
65	4,748	1,154	3,590	2,783
66	4,847	1,114	3,730	2,902
67	4,920	970	3,951	3,071
68	5,002	934	4,068	3,148
69	5,040	899	4,141	3,199
70	5,094	842	4,251	3,306
71	5,114	768	4,347	3,406
72	5,109	705	4,404	3,452
73	5,233	656	4,577	3,595
74	5,201	628	4,573	3,610
75	5,178	615	4,563	3,612
76	5,271	601	4,670	3,712
77	5,342	589	4,752	3,769
78	5,408	589	4,819	3,799
79	5,479	568	4,912	3,876
80	5,536	532	5,004	3,971
81	5,581	510	5,071	4,037

○資料「労働力調査年報」

① 1955～70年は「1970年度版」

② 1971～75年は「1975年度版」

③ 1976～81年は「1981年度版」

④ 1973年より沖縄を含む

⑤ 1967年は(新)による

が開始される1959年の1人当たりの製造品出荷額は176万円であるが、74年では同1,108万円となり、対59年比で約6倍に達している。そして、74・5年恐慌後では、労働強化・合理化による減量経営が一層徹底されることによって、80年では同1,964万円に達し、対59年比でも約11.2倍になっている。この間のインフレ要因を差し引いたとしても、その数値は世界に類をみない規模といえよう。

では、74・5年の過剰生産を導くまでのこうした高度成長過程における労働力利用はどのように行なわれたのか。また、その中で過剰人口はどのように創出され、再生産されたのか。この点について、次にみてみよう。

確かに、宇野理論でみられるように、農林業の「周辺部」労働力の流入の枯渇化現象は、1960年代後半以降急速に進んだかのようにみえる（表5）。農林業人口の逡減傾向は一貫して続いており、特に1967年以降1,000万人を割っている。それに対して、雇用者総数は絶えず増加しており、1971年は1955年の2倍に達している。農林業人口の枯渇化→労働力不足→完全雇用はここに端的に示されるかのようにみえる。しかし、その細部において、多面的に検討すると、失業・不安定就業層の累積的増大がみてとれる。このことは、一方では、停滞的過剰人口の大規模な存在と失業人口の恒常的存在、その再生産・拡大再生産が行なわれていたことに依っている。また他方では、流動的過剰人口の排出と農林業人口の都市工業・資本の流出を通じて、失業・過剰人口の給源が絶えず確保されていたことを示している。

① 相対的過剰人口は、資本蓄積に応じて、それぞれの労働者階層の再生産過程のなかで発生し機能する。特に、本格的な高度成長に突入する1959年以降においては、上記の資本蓄積方式に応じて、新生産技術に適応しやすく、しかもその労働力を大規模に発揮しうる、また従来の中高年齢層よりははるかに低コスト

表6 新規学卒者の規模別就業者数 (千人)

	1956	59	62	65
1～9人	41	43	41	36
10～29人	36	41	48	52
30～99人	37	59	78	80
100～299人	27	49	79	91
300～499人	11	20	36	39
500人以上	58	102	294	323
官公・その他	33	41	48	51

○資料「就調」

の若年労働力の新規採用が増大する。表6をみると、500人以上規模で1959年以降急速に増加しているのがわかる。これによって、大独占資本による若年労働力獲得がいかに急速に大規模に行なわれたかがわかる。同時に、このことは労働者世代の急速な交代をもたらした。これによって、資本は低コスト労働力利用による労働強化を通じて、資本蓄積を加速化する。こうした中で、他方では、資本の増殖欲求にとって過剰な老朽化した中高年齢者層は過剰人口化していく。表7をみると、1959年には40～64才層で約51万人という大量の離職者が発生している。また、その後1962、65、68年では、離職者は約37～49万人の間で推移している。他方、転職者は1962年以降74年まで増加の一途をたどっている。なお、離職者について、65才以上を含めるとその数は膨大な数値になる。高度成長期における核家族化の進行を考えると、窮乏層の存在として重視されなければならない。

さらに、忘れてならないことは、若年労働力の大量雇用は、そのまま定着化を意味したのではなく、生産現場における急激な労働力消費を通じてその定着率は悪く、多分に流動的だったことである。表8で、1974年（昭49）年までの動向をみると、学歴計では11～12%の離職率を示している。ただ、これは9ヶ

表7 年齢別転職者・離職者総数の動向

(千人)

		1959	62	65	68	71	74	77	79
転 職 者	15～19才	171	208	190	219	121	91	59	62
	20～29才	381	625	664	817	905	1,012	719	763
	30～39才	185	274	307	372	407	491	369	473
	40～64才	196	257	296	360	430	504	386	459
	65才～	8	8	13	17	19	25	15	18
	計	942	1,371	1,462	1,785	1,883	2,123	1,547	1,776
離 職 者	15～19才	92	61	72	73	53	53	44	47
	20～29才	492	454	618	779	897	964	810	795
	30～39才	234	167	232	263	285	355	310	387
	40～64才	509	365	487	407	477	571	612	697
	65才～	222	178	273	165	191	231	201	222
	計	1,553	1,225	1,683	1,686	1,907	2,173	1,977	2,149

○資料「就調」



表8 新規学卒者の離職状況  
(入職者 100 人に対する離職者の割合) (%)

区分	年	昭和43年	44	45	46	47	48
学歴計		12.4	11.8	11.6	12.4	11.4	11.8
中学卒		13.5	13.8	12.9	14.4	14.7	21.0
高校卒		12.4	11.7	11.9	13.3	11.2	10.5
短大卒				9.5	8.7	9.8	10.2
大学卒		10.5	9.7	10.7 8.9	8.8 8.7	11.9 8.7	10.7 9.9
区分	年	昭和49年	50	51	52	53	54
学歴計		11.1	10.6	13.0	13.4	13.7	14.9
中学卒		20.6	25.5	25.2	34.9	29.3	44.1
高校卒		9.8	9.7	12.8	12.4	12.0	15.1
短大卒				10.1	9.8	13.1	9.1
大学卒		9.8	7.7	11.2 9.4	10.9 9.0	12.7 13.4	8.9 9.2

○資料「雇用動向調査報告」(S.54年)

① 新規学卒離職者とは、新規学卒入職者のうち12月までの9カ月間に離職したものを

月間における離職状況である。これを表7でみると、20才代における転・離職者数の増加しているのが目につく。そして、転・離職者数がほぼ同じくらいの数値で発生している。ここに、若年労働力が新規学卒者として大量に雇用されながらも、その後の生産現場における労働強化等によって、一方では流動的、停滞的過剰人口として、他方では失業層として、二分化して再生産されていたことがわかる。さらに、総じて、表7にみられるように、転・離職者総数は1962年以降74年まで増加の一途をたどっている。

以上より、高度経済成長による資本の強蓄積過程は、大量の若年労働力需要を増加する一方で、中高年齢者の過剰人口化、若年労働力の流動的、停滞的過剰人口化、失業化を拡大再生産していった過程であると言える。

② 戦後改革によって、日本の戦後農業は、広範な小規模零細自作農として出発する。しかし、それは、資本主義的大農経営として発展したのではなく、零細農民経営として絶えず資本蓄積に利用される形で進んだ。それは、戦後復興における傾斜生産方式を支える低賃金のための犠牲的な低生産者麦・米価であり、MSA協定締結による小麦を中心としたアメリカの余剰農産物の大量輸

入を通じての産業基盤強化資金獲得とその見返りとしての国内麦増産放棄であり、さらに独占的重化学工業・成長産業を基軸とした高度経済成長期での、「基本法農政」、「総合農政」による戦後の零細自作農経営の中に滞留していた大量の相対的過剰人口・若年労働力の資本への動員等々である。この過程は、輸出産業の対アメリカ進出に対する見返りとしてのアメリカ余剰農産物輸入の拡大という形で、現在でも進んでいる。こうして、独占的大資本による強蓄積のための産業基盤強化は、絶えず零細自作農を掘り崩す形で、農業の犠牲の上に進められてきた。

高度成長期における農家経営は、そうした背景の中で、一方では米についての過剰、価格低迷、生産制限に、そしてそれに代わる畜産物・果実等の転作の定着化の困難さにもまわられてきた。他方では、農業用資材価格の上昇による経営圧迫を受けてきた。こうした脆弱な経営基盤の上で、農業所得は他の産業の賃金所得と比べても歴然とした格差構造<sup>1)</sup>を有している。それは、日本の賃金格差構造の最低辺ないし底辺部の賃金水準を形成している。したがって、こうした零細自作農における低所得という条件のもとに、農村における過剰人口・若年労働力は絶えず有利な賃労働条件を求めて流出していったのである。ここに、マルクスの規定した農業の資本主義化（大農経営）による過剰人口の創出とは異なる、日本的な潜在的過剰人口の生成の基礎がある。

この潜在的過剰人口は、高度成長期においては、一方での産業基盤整備のための土地利用政策→農地の転用と潰廃、他方での農業における機械化の進展とそれによる農業就業者の減少を通じた専業農家の縮小再生産と兼業農家の増大とをともなって、大量に創出された<sup>2)</sup>。表9をみると、農林業有業者総数は減少の一途をたどっており、1979年では555万人（対56年比で34.5%）へと減少している。それ故、高度成長期において農業「周辺部」からの労働力人口の供給が枯渇化したとは、決して言えない。表10をみてもわかるように、1959—74年では、1962—65年の約91万人減を除いて、いずれも1956—59年を上回る大量の農林業人口の減少が生じている。特に、1965—68年後は、「基本法農政」の成果もあって、その数は1968—71年で199万人、1971—74年で145万人にのぼっている。この減少部分は相対的過剰人口として流出した部分と考えられるとこ

表9 農・非農、従業上の地位 (千人)

		1956	1959	1962	1965	1968	1971	1974	1977	1979
有業者総数		39,863	41,330	42,855	44,779	49,006	50,630	51,341	53,649	54,737
農 林 業	総数	16,095	14,886	12,340	11,177	10,268	8,280	6,828	6,137	5,553
	自営業主	5,769	5,943	5,100	4,776	4,320	3,790	3,272	2,966	2,651
	家族従業者	9,599	8,433	6,764	5,959	5,622	4,202	3,095	2,894	2,599
	雇用者	726	511	405	391	326	288	461	276	303
	臨時	67	57	47	40	69	50	47	32	39
	日雇	245	233	159	171	68	62	56	74	77
非 農 林 業	総数	23,727	26,435	30,515	33,603	38,730	42,345	44,479	47,474	49,105
	自営業主	4,762	4,823	4,684	4,932	5,680	6,108	6,200	6,756	6,879
	家族従業者	2,024	1,942	2,060	2,163	2,853	2,874	2,657	3,201	3,134
	雇用者	16,941	19,654	23,642	26,425	30,197	33,360	35,622	37,517	39,091
	一般常雇	15,329	17,176	20,951	23,365	26,978	29,285	30,778	31,570	32,331
	臨時	892	907	909	893	1,415	1,518	1,861	2,171	2,688
日雇	719	764	763	995	589	829	843	1,392	1,558	

○資料「就調」

- ①「雇用者」には、一般常雇、臨時、日雇の他に民間の役員が含まれている。
- ②「臨時」とは、1ヶ月以上1年以内の期間を定めて雇われている者をいう。
- 「日雇」とは、日々あらためて雇われている者、及び1ヶ月未満の期間を定めて雇われている者をいう。
- 「一般常雇」とは、雇われている者のうち、「民間の役員」「臨時」「日雇」のいずれにも該当しない者をいう。

表10 農林業・雇用者の増加数 (千人)

	1956-59	59-62	62-65	65-68	68-71	71-74	74-77	77-79
農林業	△ 1,209	△ 2,546	△ 1,163	△ 909	△ 1,988	△ 1,452	△ 691	△ 584
雇用者 (非農林業)	2,713	3,988	2,783	3,722	3,163	2,262	1,895	1,574

○資料「就調」

① △は減少を示す。

るから、これをもって、労働力の枯渇化→労働力不足とはとうてい言えない。この点でも、潜在的過剰人口が資本の強蓄積過程において果たした積極的役割こそが、強調されなければならない。

ただ、周知の如く、また表10でもみられるように、潜在的過剰人口の流出だけでは雇用者の増加分を説明しきれものではない。ここに、停滞的過剰人口

の大量の存在とその流出入、また失業人口の大量の存在が重要な意味をもって  
くる。それ故に、この点を次に見てみよう。

③ 大独占資本は、①でもみたように、スクラップ・アンド・ビルド方式での強蓄積を押し進めてきた。このことは、「技術進歩にともなう不熟練化と国民教育水準の上昇が不熟練労働の分野を拡大させ、そのかぎり労働力の互換性、転用可能性を増大」<sup>3)</sup>せしめてきたことによって、達成された。同時に、資本による労働力の低コスト利用は、主に劣悪な作業部分を中心として、臨時、日雇、パート、社外工（短期間で入れ替わる）等をフルに利用する形でも、展開された。このような不安定就業層<sup>4)</sup>の利用は、大独占資本に対して、資本額、生産設備等々の規模的格差を有する中小資本では、より一層強められた。というのも、中小資本が大独占資本と競争する部門では言うに及ばず、取引関係を結んでいる場合でも、取引関係を結ぶための中小諸資本間の激しい競争によって、また下請低単価製品の出荷圧力によって、中小資本の低コスト労働力の利用は不可欠だからである。このことを、新規学卒の大独占資本への集中化が進み（表6）、非農林業の雇用者数も372万人（表10）と大きく増加した1966—69年についてみると（表11）、10～499人規模の1社当たりの臨時・日雇はその絶対数こそ少ないが、常雇に対する比率では6.2%、7.7%と、500人以上規模の3.6%、4.6%をいずれも上回っている。さらに注目されることは、製造業については、1966—69年の高度成長期でも、常雇数を一定あるいは減少させる中で、臨時・日雇を増加させ、それによって資本の強蓄積が進められて

表11 規模別雇用者数の推移（製造業）

（人，％）

		事業所数	(A) 常雇	(B)臨時・日雇	(B) / (A)
1966	10～499人	187,105 (1)	6,080,708 (32.5)	365,412 (2.0)	(6.2)
	500人～	2,094 (1)	2,566,936 (1,225.9)	92,905 (44.4)	(3.6)
1969	10～499人	201,745 (1)	6,527,585 (32.4)	507,303 (2.5)	(7.7)
	500人～	2,468 (1)	3,004,369 (1,217.3)	138,135 (56.0)	(4.6)

○資料「事業所統計調査報告」

表12 雇用者中に占める臨時・日雇の割合 (千人,%)

		1956	59	62	65	68	71	74	77	79
全産業	(A)雇用者	17,703	20,167	24,046	26,816	30,528	33,652	36,105	37,815	39,442
	(B)臨時・日雇	1,959 (11.1)	1,963 (9.7)	1,877 (7.8)	2,099 (7.8)	2,142 (7.0)	2,460 (7.3)	2,811 (7.8)	3,675 (9.7)	4,371 (11.1)
非農林業	(A)	16,941	19,654	23,642	26,425	30,197	33,360	35,622	37,517	39,091
	(B)	1,611 (9.5)	1,671 (8.5)	1,672 (7.1)	1,888 (7.1)	2,004 (7.6)	2,347 (7.0)	2,704 (7.6)	3,563 (9.5)	4,246 (10.9)

○資料：「就調」①( )内は、(B)/(A)×100

いることである。こうして、臨時・日雇等の不安定就業層は、現代の資本蓄積方式に規定された形で拡大再生産されてきたのである。そして、この臨時日雇の総数は、こうした製造業の動向とともに、第三次産業における増加(補表2)をともなつて、表9、12でみられるように、全産業を

表13 常用労働者のうちパート労働者の占める比率 (S.54.1.1)

	常用労働者	
	パ ー ト	
5～29人	6,138.8	601.6(9.8)
30～99人	4,526.3	330.9(7.3)
100～299人	3,705.9	220.7(6.0)
300～999人	2,717.7	129.3(4.8)
1,000人以上	5,947.7	174.6(2.9)
計	24,869.6	1,479.9(6.0)

○資料「雇用動向調査報告」(S.54年) (千人)

①( )内は、 $\frac{\text{パート}}{\text{常用労働者}} \times 100$

とれば、1962年に約188万人と一時的な低下を示しながらも、それ以降は1981年の約437万人へと増加をたどっている。しかし、非農林業のみで見れば、1956年の約161万人以降79年の約425万人まで臨時を中心に一貫して増加している。特に、65年以降その増加は急激に伸びていく。また、パート労働者については、表13をみると、1979年では、全体として常雇の6%に相当する人数に達している。また、ここでも規模の低下につれて、パート労働者の絶対数は増えている。

他方、中小資本は、大独占資本との規模格差に対して、常雇を中心とした賃金格差を設けることによって、再生産可能な利潤を確保する。そこで、賃金格差についてみると、表1のようになる。1959—62年では、大独占資本による新規学卒・若年労働力の大量雇用化とそれにとまなう中高年齢者層の排除という

急速な世代交代とそこから反発された中高年齢者層の中小資本への吸収とを主な原因として、5～29人で10%増、30～99人で7%増、100～499人で5%増を示している。また、それによって、500人以上規模と500人未満の各規模層との賃金格差は、相当に縮小する。その場合、500人未満の各規模層における賃金増はまた、大独占資本に対する中小資本の若年労働力獲得のための賃金アップにも起因していたといえる。そして、その後、1974年までこうした労働力需要の増大を通じて2～5%増を示し、若干その賃金格差は縮小する。しかし、それ以上は縮小されることはなく、総じて、1959—81年の平均でみると、各規模でそれぞれ、500人以上規模を100として、62、77、85といったように格差構造が形成されている。特に、5～29人規模は最も高い値でさえ66%の賃金水準にしかみえない。

こうした賃金の規模別の格差構造によって、1～9人規模の零細資本の賃金水準は、その底辺部分として劣悪な状態にあることがわかる。そして、この部分は、遅れた経営様式のため、景気動向・競争条件等によってその浮き沈みは激しく、絶えざる入れ替わりの中で、その就業人口を1981年の約65万人まで増大させていった(表2)。

こうして、資本蓄積に対応した、零細資本就業者と臨時・日雇・パート等々の停滞的過剰人口としての不安定就業層の大規模な存在が浮きぼりにされるのである。

この停滞的過剰人口は、その大量的存在とともに、労働異動による流入流出を通じて生成されあるいは現役労働者に参入していく。

まず、流入としては、近代産業<sup>9)</sup>の常雇として雇用されていた部分の過剰人口化と潜在的過剰人口、失業者層への流入を挙げることができる。第一の部分は、前にもみたように、若年労働力の大量雇用による中高年齢労働者の過剰人口化と新規学卒者のうち10%を越える離職者、20才代を中心とした若年層の高水準の転職者によって、強力に補強されている。また、それに対して、流出では、近代産業の常雇あるいは無業者へと向かう。

そこで、労働力の異動について、表14でみてみよう。ここでは、まず流動的過剰人口の増加傾向と停滞的過剰人口の滞留化とがみてとれる。前者について

表14-1 従業者階級（非農林雇用者）別就業  
異動一流出・流入・同企業間異動（男女計）

1965年 (千人)

流出 流入	(A) 1~29人	(B) 30~ 299人	(C) 300~ 999人	(D) 1,000人 ~	無業者 (E)
(A)	215	122	17	38	416
(B)	94	119	23	42	278
(C)	18	24	10	15	80
(D)	29	32	10	30	152
(E)	493	459	191	463	×

○資料「就調」

①枠の中は同企業間異動

表14-2  
1968年

出 入	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)
(A)	273	147	31	52	425
(B)	160	162	34	50	353
(C)	43	40	19	27	118
(D)	65	62	20	51	246
(E)	574	527	224	509	×

は、各規模資本間の労働力異動の増大によって、端的にみられる。また、後者については、その異動の方向によってみる事ができる。1965年では、労働力異動は全体として規模以上への流出が規模未満への流入を上回る上向異動であった。しかし、1968年以降、その異動は下向へと逆転する。特に、1~29人規模では、純増分として1968年3万8千人の流入増、71年3万6千人増、74年5

表14-3  
1971年

出 入	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)
(A)	286	154	37	46	508
(B)	170	183	38	51	407
(C)	42	43	20	22	134
(D)	61	72	29	56	290
(E)	493	464	207	535	×

表14-4  
1974年

出 入	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)
(A)	334	181	38	56	600
(B)	194	200	41	66	452
(C)	48	51	24	30	151
(D)	83	88	26	57	302
(E)	657	544	212	512	×

万人増と進んでいく。このことは、1～9人規模の従業者数の増大とみあって、停滞的過剰人口への滞留化としてみる事ができる。しかし、他方では、1～29人規模からの30人以上規模への流出も、65年の17万7千人、68年の23万人、71年の23万7千人、74年の27万5千人と、いずれも74年まで増加傾向にある。このように、一方での停滞的過剰人口への滞留化と他方での好景気での上位規模への流出として、この停滞的形態は、産業予備軍としての機能を発揮



表14-5  
1979年

(千人)

出 入	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)
(A)	355	165	26	29	694
(B)	175	160	24	32	510
(C)	47	37	14	14	148
(D)	69	73	21	32	309
(E)	988	702	218	414	×

○資料「就調」

しているのである。しかも、それが量的に増大していく傾向をもつことによつて、その産業予備軍としての機能範囲もますます拡大することになる。

さらに、無業者の流出入の規模が大きいことも注目される。特に、1~29人規模では1965年の流入は49万3千人、68年は同57万4千人、74年は同65万7千人と最も大きな数値を示している。このことは零細資本における停滞的過剰人口への流入の増加をも示している。そして、その流出入では、総じて流入が流出を上回っているが、71年には流出(50万8千人)が流入(49万3千人)を上回っており、この層における失業人口の増加が生じている。1~29人、30~299人規模では、無業者の流入が1974年まで約100万人前後で増減をくり返しているのに対して、流出は約70万人から105万人へと増加傾向を示している。こうした大量の流出入は特に零細小資本の脆弱な経営基盤からくる浮き沈みの激しさを表わしている。これらと並んで、1,000人以上規模での無業者層の利用が注目される。1968—74年まではいずれも50万人を越える大量の無業者を雇用している。確かに、この中には新規学卒者の流入も相当部分あるとみられるが、ただ表9でみられたように、非農林業においては、特に臨時工を中心とした不安定就業者を増大させる形で資本蓄積が行なわれたことを考えるならば、この無業者の流入もそうした短期契約による不安定就業層・停滞的過剰人口として

表15 転職、追加就業および就業希望者の推移 (総数) (千人)

	転職希望者		追加就業希望者		無業者中の就業希望者		合計	
	計	うち求職者	計	うち求職者	計	うち求職者(A)	計	うち求職者
1956	2,178	1,053	1,108	490	5,715	2,870	9,001	4,413
59	1,636	811	903	377	5,128	2,595	7,667	3,783
62	1,735	741	1,268	489	4,947	2,129	7,950	3,359
65	1,527	618	994	414	5,573	2,304	8,094	3,336
68	2,190	805	1,496	459	8,018	3,255	11,704	4,519
71	2,262	924	1,791	723	8,639	3,258	12,692	4,905
74	2,531	947	2,279	882	9,217	3,506	14,027	5,335
77	4,085	1,547	3,214	232	10,698	4,090	17,997	6,869
79	4,758	1,780	2,937	975	10,353	4,127	18,048	6,882

○資料「就調」

フルに利用されたとみることできる。また、この逆の、この規模からの無業者への流出では一貫して増加しており、1974年は65年の2倍にあたる30万2千人に達している。この点に、中高年齢者の反発と若年層の定着率の悪さがうかがわれる。

ただ、表14をみると、無業者の減少が絶えず生じているように見える。しかし、事実はそうではない。というのも、この無業者の中には、さらに農林業からの潜在的過剰人口と新規学卒者のうちの求職者等々がつけ加わるからである。表15をみてもわかるように、1962年までは無業者中の就業希望者のうちの求職者は、確かに1956年の287万人から62年の約213万人へと減少している。しかし、問題なのは、第一に、この時点でもすでに213万人という大量の失業者が存在していたということである。第二は、1962年以降この過剰人口は増加の一途をたどり、74年で約351万人(対62年比で1.6倍)、79年では約413万人(対62年比で1.9倍)に達していることである。ここで、官庁統計方式でなく、イギリス、西ドイツ方式で失業率を計算すると、表16のようになる<sup>9)</sup>。そこでは、1965年の7.9%を最低としながらも、以後は8~9%に達している。このように、失業者層も一方では相対的過剰人口として必然的に形成されながら、他方ではその大量的存在によって産業予備軍としての機能を十分に発揮している。

特に、1974年までの無業者による各規模への参入には、約20万人から約66万人までの数にのぼっている。そして、各年の総数としてみれば、1974年までは吸収は161万人から193万人の範囲で変動し、反発は93万人から151万人の範囲で変動している。このことは、なによりも、停滞的過剰人口の場合と同じように、無業者の大量の存在によって、はじめて実現され得るものである。その意味では、むしろ資本蓄積そのものが、こうした累積的に増大する失業者を創出したことそれ自体に大きな意味がある。

さらに、転職・追加就業希望者のうちの求職者をみると、それは労働力の価値分割の進行にともなう日本の低賃金構造、労務管理による労働者支配の強化等によって、65年の約103万人を最低として、その後増加傾向にあり、1974年では約183万人に達している。そして、この部分を無業者中の求職者と合わせると、1965年の約334万人から79年の約688万人という膨大な人数に達する<sup>7)</sup>。また、この求職者総数は、雇用者総数の12%から17%にあたる。したがって、過剰人口総数では、この求職者の過剰人口部分に停滞的過剰人口としての1～9人規模従業者と日雇・臨時等々の人口部分が加わることによって、その数はさらに増加する。

以上より、高度経済成長期においては、流動的過剰人口の流出と、さらにはなによりも、潜在的過剰人口の流出、停滞的過剰人口と失業者層の大量的存在とその流出とが、いかに資本の強蓄積に大きな役割を果たしたかがわかるのである。

それ故、従来、労働力不足→完全雇用として提起された問題も、以上からするならば非常に疑問である。ただ、高度成長期の資本蓄積においては、新規学卒・若年労働力の独占資本による集中的獲得が促進されたために、この労働力部分に依存してきた中小資本にとってみれば、この労働力不足は大きな問題となる。この点からするならば、労働力不足とは中小資本を中心に引き起こさ

表16 失 業 率

	(A)/雇用者総数+(A)
1956	14.0
59	11.4
62	8.1
65	7.9
68	9.6
71	8.8
74	8.9
77	9.8
79	9.5

○資料「就調」

①(A)は、表15を参照のこと。

れた問題だったともいえるのである。たとえば、好景気による生産拡大が進む高度成長期に、労働力需要が増える一方で、求職者が停滞ないし悪化していたというのも、実は求人側の非常に低い賃金要求によって、中高年齢者層を中心とした求職側がそれに応じられ得ないために起こったことであった<sup>8)</sup>。その意味では、労働力不足は一般的に生じたというよりも、非常に特殊なものだったのである。これは、大独占資本を中心とした資本規模の格差構造に基づく日本の低賃金構造によって、必然的につくりだされたものだったといえる。

総じて、高度成長過程では、労働力需要を増大させると同時に、大量の過剰人口の反発をともなって展開された。資本は、一方で「労働力不足」を叫びながら、他方ではその蓄積のための過剰人口プールをより一層拡大し、蓄積欲求にみあう労働力編成を構築していったのである。

〔注〕

- 1) 暉峻衆三氏は、「戦後日本資本主義の展開と農業」(1982、『講座、今日の日本資本主義8』所収、大月書店)の中で、農業所得は「大企業賃金の3—4割、ないし4—6割」(p. 51)にすぎないとされる。なお、この大企業とは製造業500人以上規模をさす。
- 2) 暉峻氏は前掲論文において、「製造業大企業(仮に500人以上規模)の賃金に比較的近い一部の職員勤務……を別として、雇われ兼業農家の賃労働の大部分は出稼ぎ・人日雇等の臨時的賃労働……と恒常的賃労働であり、65年には、雇われ兼業農家の42%が臨時的賃労働、29%が恒常的賃労働と、両者あわせて71%に達する」(p. 50-1)とされる。
- 3) 高木督夫、前掲書、p. 224.
- 4) 1—(3)の注4でも言及したように、ここでも10~29人規模の生産労働者(常雇を含める)を不安定就業層・停滞的過剰人口として扱ってはいない。ここではむしろそれでも、停滞的過剰人口の大量的存在とその産業予備軍として果たす役割は十分に証明されることが重要である。
- 5) ここで近代産業という場合、本稿では10人以上規模の事業所を意味している。それは、現代における資本制家内労働を1~9人規模層にみていることに由来する。
- 6) この失業率は、大木一訓、前掲書、p. 192に示唆を受けて、各統計年度毎に計算したものである。また、全体として本稿では「就業構造基本調査報告」を主に使用している。その理由は、「労働力調査」等々に対して、様々な点でより正確な数値を得られるからである。その詳細については、野沢正徳、前掲論

文を参照されたい。

- 7) 大木氏は、この数を不安定就業者数として規定される。しかし、その意味するところは、求職活動せざるを得ない状況にある＝不安定な就業状態にあるということである。したがって、そのこと自体で過剰人口としてしまうのには疑問がある。むしろ、それは流動的過剰人口あるいは停滞的過剰人口へと流出していく層として考えた方が合理的であろう。この意味からも、不安定就業層は雇形態と結びついた実在的基礎をもって説明されなければならない。
- 8) 大木一訓，前掲書，p. 149参照。

## (2) 74・5年恐慌後の資本蓄積と相対的過剰人口

上記の如く、高度経済成長期は、大独占資本を中心として新生産設備の増設による生産の集積を大規模に押し進め、不熟練労働力市場を拡大することによって労働力人口を再生産し、強蓄積を達成した。そして、この過程での低コスト労働力利用の特色は、①新規学卒・若年労働力の独占資本による集中的確保、②中高年齢者のそこからの反発と臨時・日雇等の不安定就業層への流入、③労働力の価値分割の進展と資本の規模的格差を中心とした低賃金構造にもとづく、従来の非労働力人口部分（家庭婦人等）の労働者化の急速な増大、④農民・商工自営業者からの兼業、出稼ぎ等の増大、等々にあった。特に、③④の部分は主に日雇・臨時・パート労働者等々として不安定就業層を形成していく。

74・5年恐慌は、単なる循環的なものではなく、戦後の資本主義発展を総括するような構造的危機として発生する。輸出の停滞化と市場の逼迫をともなうこの過剰生産恐慌によって、高度成長期において拡大されてきた過剰人口プールは、その弾力性を失い、それによって失業問題が顕在化した。こうした世界全体にわたる市場需給の悪化の中で、資本は従来の大規模生産設備の新增設による生産拡大方式から、固定費（人件費等を含む）調整による減量経営方式に転換していく。そのため、74・5年恐慌後の資本蓄積は、合理化・省力化投資による生産効率の上昇をはかることによって、国際競争力をつけ、市場開拓を促進し、経営収益を増進するという形で行なわれた。この不況下の諸資本の競争は「損失の分配」をめぐる行なわれている。したがって、この「損失」

は、資本にとって特に大独占資本にとっては絶対に避けなければならないものとなる。それ故、生産設備の遊休化等々による資本の価値減価を、一方では国家の財政援助、行政指導によってカバーしようとすると同時に、他方では「労働者階級の一部分を遊休させ、そうすることによってその就業部分を、平均以下にさえもの労賃引下げに甘んぜざるをえないような状態」<sup>1)</sup> に置くことによって克服しようとする。このような大独占資本を中心とした不況対策の一定の成果によって、日本は世界に類をみない程の生産性拡大を達成したのである。これを数字でみると、従業者1人当たりの製造品出荷額は、1980年で1,964万円となり、対74年比で1.8倍に達している(表4)。

このような74・5年恐慌以降の資本蓄積のなかで、労働力人口については、零細弱小資本を中心とした大量の倒産(表17, 18)による過剰人口の増大とともに、減量経営による大量の人べらし<sup>2)</sup>によってまず臨時・パート労働者等の不安定就業者の解雇が進み、さらに特に中高年齢層を中心とした常雇労働者から過剰人口への転落が進んだ。しかも、その後の79年以降の若干の景気回復過程においても、この方式に基いて従来の労働力人口をそのままに維持したまま労働強化によって稼働率を上昇させ、生産性の上昇をはかっている。こうして、現在においては、資本蓄積は吸収以上に反発を拡大し、過剰人口の拡大再

表17 倒産状況の推移

	1975	76	77	78	79	80
倒産件数	12,606 (100)	15,641 (124)	18,471 (147)	15,875 (126)	16,030 (127)	17,884 (142)

○資料「東京商工リサーチ」

表18 資本規模別倒産状況(1980年4月～81年3月)

	1億円 以上	5千万 円以上	1千万 円以上	5百万 円以上	1百万 円以上	1百万円 未満及び 個人企業	合計
倒産件数	50 (0.3)	116 (0.6)	2,041 (11.2)	2,702 (14.8)	8,308 (45.6)	4,995 (27.4)	18,212 (100)

○資料「東京商工リサーチ」

生産を促進しているの  
である。当然、このこ  
とは、大量の失業問題  
を顕在化させる。

表19の製造業におけ  
る雇用者の動向をみる  
と、次のことがわか  
る。まず、500人以上  
規模の大独占資本で  
は、1975年以降常雇と  
臨時・日雇の削減が進  
む。そして、79年以降  
の若干の回復期には、

表19 製造業における雇用者の動向  
(大企業=500人以上規模) (人)

		事業所数	常 雇	臨時・日雇
1975	総 計	813,633	10,340,004	710,927
	500人以上	2,320 (1)	2,895,960 (1,248)	65,576 (28)
78	総 計	841,132	10,188,272	691,210
	500人以上	2,087 (1)	2,525,003 (1,210)	35,892 (17)
81	総 計	872,398	10,465,997	636,386
	500人以上	2,073 (1)	2,503,574 (1,208)	40,645 (20)

○資料「事業所統計調査報告」

常雇を減少させる中で、臨時・日雇の労働者数を増やすことで対応しているのがわかる。こうした傾向は、特に鉄鋼等の基幹産業部門や繊維その他の斜陽産業で、上記の資本蓄積方式によって、一方では、常雇の一時帰休、希望退職等で余剰人員を大幅に削減する人べらし合理化が進められたことに端的に示されている。また他方では、その上に立つ低コストの労働力利用として生産過程における社外工、臨時工等による本工労働者との置き換えが急速に進んでいることに示される。また、その総計をみると、75年以降、全般的に臨時・日雇といった不安定就業層の雇用調整の進んだことがわかる。75年の約71万人から81年では約64万人へと減少している。こうした過程は、数字には表わされていないが、たとえば中小資本の単価切下げのためのエレクトロニクス化の進展、OA革命にみられるような事務業務のコンピューター化等々によって、常雇も含んだ形で、現在急速に進展している。また、この過剰人口化は、出向・転配という形（形式的には従前の雇用関係の中にあるが、実質的にはそれ自体労働異動であることから、この労働力人口は流動的過剰人口とみられる）でも、こうした統計に表われずに現在相当に進んでいる。

それに対して、1～9人規模の零細資本は、製造業では表2にみられるよう

に、事業所数では75年の603, 667, 78年の623, 652, 81年の646, 975へと増加し、雇用者数も75年の219万人から78年の228万人 81年の 239万人へと増加傾向を示している。また、臨時・日雇の不安定就業層も、製造業の減少傾向に対して、非製造業とりわけ第三次産業における雇用増加（補表2の卸・小売業、金融・保険業、不動産業、サービス業の総計では、75年の約143万人から81年の約197万人へと約1.4倍増加している）を通じて、全体としては表12に示されているように、74年の約281万人から77年の約368万人、79年の約457万人へと急速に増加している。ここに、停滞的過剰人口の大量の滞留化が示される。

失業者の数も増加している。それは、不安定就業層の解雇、さらに弱小零細資本を中心とした倒産による過剰人口化と大独占資本を中心とした希望退職や指名解雇等々によって促進されている。表15でもわかるように、無業者中の就業希望者のうちの求職者は1974年の約351万人から77年の409万人、79年の約413万人へと増加の一途をたどっており、失業率も77年で9.8%、79年で9.5%と高い水準を示している（表16）。さらに、現在大独占資本を中心に、いわば退職を前提とした「一時帰休」も行なわれており、こうした労働力人口部分をも含めると、さらにその数は増加する。

それに対して、農林業人口は、表9のように1974年の約683万人から79年の約547万人へと減少しているが、その減少数は74—77年の約69万人、77—79年の約58万人とその数は高度成長期と比べてもはるかに減少している。ただ、産業構成に占める農林業の割合も10%前後に低下したことを考えると、過剰人口の給源としての役割も限界に近づきつつあるといえよう。

このように、特に停滞的過剰人口と失業者層の大量的存在にもかかわらず、大独占資本を中心とした中途採用の停止等々の雇用調整によって、労働力需要は低い水準にある。資本が高度成長期において、労働力の価値分割等によってその範囲を拡大してきた労働力人口は、こうして過剰人口としての滞留化を余儀無くされているのである。そうした中で、一つの新たな特徴が生じている。それは、たとえば、労働力異動（表15—4）において、無業者からの流入が零細小資本に特化してきていることである。1979年では、1～29人規模へ98万8千人、30～299人規模へ70万2千人流入しており、これは、1965—74年平均の



1.8倍、1.4倍に相当する規模に達している。このことは、一方では1～9人規模層の停滞的過剰人口部分への流入の増加を示している。また、他方では、大独占資本による下請単価切下げ等を通じての零細小資本への搾取・支配の強化を意味するものといえよう。それに対して、500人以上規模では、41万4千人と依然としてかなりの人数の流入を示している。しかし、以前に比べるとその数は急速に低下している。これは、一方で中高年齢者の雇用調整、中途採用の停止、不安定就業層の整理が進んだことを意味している。しかし、他方では、低コスト労働力としての新規学卒・若年労働力の集中的確保も依然根強いことを示している。ただ、その生産部面での労働強化等の促進によって、その規模での無業者への流出もまた30万9千人と大きな数にのぼっていることも事実である。現在では、こうした過剰人口の動向は、賃金面、労働強化等々広範囲にわたって現役労働者軍への大きな圧力（たとえば、臨時工、社外工等による本工労働者との置き換え等々を通じての組合組織の弱体化、団結の弱体化）を形成しており、それによって低賃金体制はますます強化されつつあるといえよう。

現在、大独占資本は、国家の強力な援助のもとに、以上のような労働力の再編によって低賃金体制を補強し、減量経営に基く生産性上昇、国際競争力の強化をめざしている。しかし、貿易摩擦による世界市場の制限、個人消費力の低迷等々による経済的混迷は続いており、国家財政の破綻も急速に進んでいる。

まさに、日本資本主義の危機の深化は急速に進んでいる。

〔注〕

- 1) 『資本論』第Ⅲ巻 p. 319.
- 2) 野沢氏は前掲論文, p. 69 で雇用調整の実施状況について、次のような表を挙げている。これをみても、いかにそれがドラスチックに行なわれたかがわかる。

雇用調整の実施事業所の割合

産業企業規模	年	
	1974年 10-12月	1975年 1-3月
製造業計	65%	74%
1,000人以上	76	85
300~999人	70	77
100~299	62	70
30~99	43	53
軽工業	54	56
繊維	68	67
化学工業	58	72
重工業	75	85
金属	67	82
機械	77	86

(注) 数値は、各規模、各産業の集計した事業所にたいする比率。

(出所) 労働省『昭和50年5月・労働経済動向調査』。

## おわりに

ここでは、次のようなことが明らかにされた。現代の国家独占資本主義段階における過剰人口については、不安定就業層によって内容づけられる停滞的過剰人口の大量的存在に、その特徴がみられること。さらにそれと同時に、流動的過剰人口、特に潜在的過剰人口の大量的流出は、日本の戦後改革以降、資本による産業基盤整備政策等による農業破壊の上で促進されたこと。こうして、1960年代以降における高度経済成長期では、資本の強蓄積はまさに停滞的過剰人口、失業者層を中心とした過剰人口プールを拡大する形ではじめて達成されたものであったこと。また、74・5年恐慌以降の失業問題は、そうした過剰人口プールの流入の弾力性が失われたことによって顕在化したものであり、それは実は、不況下における諸資本の損失をめぐる競争激化の過程で、一方で零細弱小資本の倒産、他方での大独占資本を中心とした減量経営、人べらし

合理化等によってもたらされたものであること。以上である。それ故、1960年代以降の高度成長期におけるケインズ政策＝有効需要創出策の進展による労働力不足→完全雇用の達成という論理的設定は成立しない。むしろ、それについては、国家による労働力流出政策等々を通じて、資本が過剰人口プールの拡大という形で、現実の人口増加の制限にかかわりなく自らの蓄積基盤を構築してきたことそれ自体が強調されなければならないのである。

以上より、74・5年恐慌を引き起こしたものは、少なくとも労働力不足→完全雇用→労賃騰貴→恐慌という論理的脈絡によるものではないことが明らかになった。

とするならば、74・5年恐慌・スタグフレーションを引き起こした根本的な原因は何かということになる。この点では、一つは、高度経済成長過程における国家の積極的財政政策による有効需要政策を通じた資本の強蓄積そのものに、つまり、インフレの進行とともに独占価格体系を通じての大独占資本を中心とした資本の過剰生産・過剰蓄積の促進そのものに求めることができる。この背景のもとに、世界市場要因特に石油価格の高騰が重なることによって、再生産の大きな攪乱が生じたとも言えよう。また、その他に、アメリカの過剰なドル散布等による国際通貨、国際信用の動揺、信用不安の進展等々の要因も挙げられよう。こうした諸契機の総体によって、それは説明されなければならない。

したがって、今後は、そうした資本の過剰生産・過剰蓄積がどのような諸契機の連関を通じて促進され顕在化してくるのか、この点についての研究を進めたい。